

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	生活保護事務			
予算科目	3 款 3 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	生活保護受給者及び生活困窮者			
根拠法令等	生活保護法			
事業の目的	生活保護法の適正な運用			
事業の内容	生活保護システムによる適正管理、嘱託医からの医療要否判定			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	生活保護の適正実施。レセプト点検や病状調査により受給者に対する医療機関への適正な受診を促す。定期的な扶養義務者への扶養確認や預貯金調査を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み	定期的に保護受給者全員の所得・資産調査並びに扶養義務者調査を行うこととした。また、面接・訪問等で、臨時的な年金支給や就労所得の有無を確認している。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	3,414	5,865	1,045	3,191
	人件費	1,750	1,769	885	1,769
	合計	0	7,634	1,930	4,960
人件費 内訳	人工数	0.22	0.22	0.11	0.22
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,749	1,769	884	1,769
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,164	7,634	1,930	4,960

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
医療要否意見書審査	回	48	48	24	48
訪問実態調査	件	1113	1160	521	1035
面接相談事務	件	132	80	61	121
病状調査	件	76	95	38	81

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	5,500	5,500	0	0	0	11,000

成果指標				
成果指標	病状調査実施により適正な受診指導実施			
指標設定の考え方	病状調査に基づき嘱託医と連携して援助方針を確立することにより、生活保護法施行事務を適切に実施する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	80	80	0	0
実績	132	121	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	医療要否意見書審査及び訪問実態調査、面接相談事務病状把握実態調査については、必要に応じて適切に実施されている。今年度は、扶養義務者調査(重点扶養義務者)を実施し、回答書を基に新たに精神的支援に結びつけることができた。また、係内で査察指導員を中心に制度上の認識の統一のための勉強会や問題ケース解決のための協議を随時実施しており、円滑な事務執行に努めている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	生活保護費のうち大きなウェイトを占める医療扶助費を適正に執行し、保護費を削減することは、長年の課題である。嘱託医の病状判定やワーカーの訪問調査等で病状把握をしたうえで、被保護者に適正受診を意識付け指導することや、レセプト点検による過誤請求等で医療機関に適正請求を促すなど、査察指導員を中心に職員の能力向上を図る。また、定期的に、保護受給者全員の扶養義務調査や資産・所得調査の実施、訪問や面接で、臨時収入等の有無の確認や自主申告を促し、適正化に努めている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題